

<2025 年 12 月 25 日配信分>

【インタビュー】

◇東ソー・木内常務に聞く～機能性をテーマにした事業拡大戦略

ーベトナムを中心としたMD I 戦略／新規探索も強化ー

東ソーのポリウレタン事業部は、業界全体で中国メーカーによる過剰供給など外的要因による市況の低迷など厳しい状況が続いているなかでも、国内外で投資計画を進めている。その源泉となるのは、汎用品での不毛な争いには参加せず、高機能製品へとシフトしてきた事業戦略だ。スピード感を持った事業展開のためにはM&Aも辞さないという同社の方針を、ウレタン事業部長である木内孝文常務執行役員(クロル・アルカリセクター長)に聞いた。



ー2025 年を振り返ってください

ウレタンに限った話ではないが、中国勢の増産による影響が出ており、当社のみならずクラッカーの誘導品企業の方々も含めて大変な年だった。

個別に見ると、MD I (ジフェニルメタンジイソシアネート)の市況は、良くも悪くもなかった。これは世界能力の4割を持つ中国企業が生産を調整していた影響だろう。一方で、HD I (ヘキサメチレンジイソシアネート)系の製品市況は、ここ2年ほど回復せずに下がっている。ただ、トランプ関税で中国品を米国に輸出するのが難しくなっているが、米国はHD I の輸入ポジションにあるので、ここにチャンスはありと見ている。

熱硬化性・熱可塑性のエラストマーについても全般的にあまり振るわず、特にTPU(熱可塑性ポリウレタン)が低調。ポリオール系では、合皮の材料として使われる高耐久ポリオールのPCD(ポリカーボネートジオール)も、あまりよくなかった。

ーベトナム事業の状況については

MD I のスプリッターを建設する計画は、TVP(東ソー・ベトナム・ポリウレタン)

プロジェクトとして力を入れている。投資額 150 億円規模のプロジェクトであり、会社として力を入れている事業であることは間違いない。

ベトナム国内ではモノメリックMDIの需要が拡大しており、従来のように冷凍した製品をドラム缶で輸送し、現地で解凍するという方式では、エネルギーの無駄も大きいし、バルクでほしいという顧客の要望に応えられない。現行のホスゲン法で原料の大増設を考えていないため、売り方を考えて進出を決めた。

進捗状況については、8 カ月程度の遅れが生じている。許認可関係の遅れが原因で、まずは現地法人の設立が3 カ月遅れ、その後建設許可が5 カ月遅れた。理由としては、MDIは初めての化学品であり、慎重になっていた部分もあるのだろう。この遅れを取り戻すべく、エンジニアリング会社に相談しているが、工期を短くすることは難しそうだ。

そうした事情のため、完了も8 カ月程度後ろ倒しの2027 年の6月に商業運転を開始することになるだろう。それ以外の不安要素については、いまは見あたらないので、立ち上げ後はきちんと商品売っていくことになる。

ーベトナムでターゲットとなる顧客は

約3割を占めるモノメリックMDIについては、スパンデックスの大手メーカーが進出している。また、台湾系の合皮メーカーが“脱中国”を念頭に進出している事例もあり、そうした企業向けで需要がある。

ポリメリックMDIについて、大きなものとしては冷蔵庫の断熱材向けで需要がある。また、当社が供給するかはわからないが、屋根の裏側のスペーサーのような用途も、同国独特の需要として存在するようだ。ただ、これだけでは需要量が足りないため、ポリメリックはタイやマレーシアなど、近隣諸国へ輸出することになる。懸念していた高品質なドラム缶も、手に入るめどがついている。

ー国内でHDI系誘導品を増設中だが

LL第三系列と呼んでいる設備の生産能力を、2 万トンから3 万トンにする計画を進めている。2026 年8月に商業運転開始とアナウンスしているが、遅れることなく順

調に進んでいる。

原料となるHD I 関連では、国内他社がその上流にあたるHMD(ヘキサメチレンジアミン)の生産終了を決めた。こちらについては全量を輸入に切り替えることとなるが、すでに定修期間中などに輸入品を投入しており、価格面を含めて問題はない。合併関係についても、見直しなどの話はない。

HD I 市場は前述したように厳しい状況にあり、自助努力でコスト削減を進めているが、事業継続性に疑義が生じる。実際にフランスのHD I メーカーは誘導体を売却して、モノマーを閉じた。一方で、どこかで市況は上向くので、我慢比べの様相。当社が出来ることは、時代のニーズに合った誘導品を開発することにある。実際にHD I 系硬化剤では、溶剤で希釈しなくても使用できる低粘度の製品ニーズがあり、これに対応した製品の開発を進めている。

－新規事業開発については

新規イソシアネート探索については、技術開発が遅れていたところで、ターゲットにしていた品目の市況が下落してしまった。また、HD I に似た用途に使う品目も、ここまでHD I 市況が下落すると競争が難しい。これについては方針を転換し、早期マーケットインから少し待って、ベストなタイミングで投入していきたい。

具体的には、特定のイソシアネート専用のプラントではなく、マルチプラントを設けるということを考えている。イソシアネートはアミン類をホスゲン化することで生産するが、このアミンについて様々なものに対応できるようにするイメージ。専用プラントでコストを下げるよりも、様々な物を作れるようにというプロダクト優先で考えている。狙っているマーケットは、C A S E(塗料、接着剤、シーリング材、エラストマー)用途だ。

それ以外の分野では、エラストマー系の製品でアプローチしている物がある。展示会などにも出展しており、車載用E C U(電子制御ユニット)の封止材に使用される「高耐熱柔軟ポリウレタン」などはシリコン代替として期待している。

－環境対応の進み具合は

個社でやれることは限られているため、ウレタン原料工業会などを通じて、イソシアネート側の視点で議論に加わっている。ケミカルリサイクルは新規技術も必要で、そうすると工学系の大学などが行う実験に対し、我々は材料を提供するような形で協力している。ただ、どのように製品を回収してくるかという点が重要だが、ここはまだ議論の入り口段階にある。

－2026 年の戦略は

まずはHD I 誘導品の第三系列をしっかりと立ち上げる。そして、ベトナムでの投資計画を進め、2027 年の立ち上げに向けた準備をするということが中心になる。また、機能性ウレタンで新しい製品開発などに力を入れたい。国内他社がウレタンシステム事業の大型買収を行ったが、まだまだウレタン関係では大きなチャンスがある。

マーケット拡大に向けて1 から研究に取り組んでも、何年もかかってしまう。(スピードアップのために)大型案件を狙うつもりはないが、事業を拡大するチャンスがあるならば買収も選択肢に入る。そのためにも、マーケット調査には費用を投じていく。

【事業戦略】

◇旭有機材、延岡で半導体関連の新工場～旭化成Gから建屋等譲受

旭有機材は、旭化成エレクトロニクス(AKM)から工場建屋(建屋面積 1.1 万㎡)および付帯施設を購入し、宮崎県延岡市中川原町で新たな生産拠点を整備する。175 億円を投じ、半導体装置向け小型精密バルブ「Dymatrix」および流量制御機器

「FALCONICS」の工場を整備する方針で、生産能力は現状の延岡製造所(延岡市中の瀬町)の3 倍規模とする。2026 年12 月から設備導入工事に着工し、2028 年10 月の竣工を目指す。土地については譲渡対象外であり、旭化成が所有を継続する。

譲渡対象は、従来AKMが半導体集積回路(LSI)工場として運営していた拠点にある建屋となる。同工場は2020 年10 月20 日に発生した火災により大きな被害を受けて生産停止した後、工場建屋として再活用できるよう、補修工事などの必要な対応を進めてきた。AKMでの開発拠点としての再活用や、グループ内でのLSI 以外の製造拠点としての利用のほか、他社への譲渡も念頭に検討を進めてきたが、このほど旭有機材への譲渡を決めた。なお補修工事は現在も進行中であり、旭化成によると譲渡実行

日(2026年2月2日)までに完了する予定。L S Iに関しては、外部への委託製造により事業を継続する。

旭有機材は現中計「G N T (Great Niche Top)2025」(2021～2025年度)において、海外および半導体関連市場を中心とした成長追求を経営方針として掲げ、その一環として管材システム事業の競争力強化に向け、主力生産拠点である延岡製造所の次世代化について検討を進めてきた。このたび、A I 向け需要の高まりを背景とした半導体製造装置市場の拡大に対応するため、新たな生産拠点を整備することを決定した。

◇三井／出光／住友、プライムポリマーへのP O統合で最終合意

三井化学、出光興産、住友化学は、プライムポリマー(三井化学 65%／出光興産 35%出資)と住友化学のポリオレフィン事業を一部統合する方針(2025年9月10日発表)について、最終契約を締結した。競争法その他の法令等に基づくクリアランス・許認可等の取得が前提となるが、2027年4月の統合完了を見込む。

計画では、プライムポリマーの国内P E (ポリエチレン)、P P (ポリプロピレン)、海外のL L D P E (直鎖状低密度ポリエチレン)事業と、住友化学が行う国内のL L D P E、P P、およびP P コンパウンド事業(外部委託)を統合する方針。統合後におけるプライムポリマーの出資比率は、三井化学 52%／出光興産 28%／住友化学 20%となる予定。

速やかな統合を実現するため、2段階の吸収分割による事業譲渡を採用する。第1段階(効力発生日：2026年7月1日)ではプライムポリマーが、対象事業のうち製造機能を除いたものを承継する吸収分割を実施。その対価として住友化学がプライムポリマーの20%に相当する株式を取得する。第2段階(効力発生日：2027年4月1日)では、製造機能に付随する資産および負債、契約上の地位および権利義務を承継させる吸収分割を実施。その対価は別途住友化学とプライムポリマーが合意した分割対価とする。なお25年9月の発表時点では、統合完了時期(予定)を「2026年4月」としていたが、統合を前提とした業務フローの見直しや実務上の各種調整、必要な手続き等を勘案し、「万全を期すため」時期を後ろ倒しにした。統合後は年間80億円以上の合理化を図るべく一部設備の停止・集約を検討しているが、これは今後詳細を検討する。

ちなみに停止する設備は、P PのB & S(ビルド&スクラップ)計画の一環としてプライムポリマーが千葉地区で検討中の1基に加え、千葉でもう1基の停止を検討。P Eも1基の停止を検討している。

◇アルケマ、オランダの樹脂改質剤事業をインド企業へ売却～2026年

アルケマは、耐衝撃性改質剤と加工助剤およびP V Cプロファイル(押出材)・パイプ・包材の製造やエンブラに用いられる添加剤を含む事業について、インドのPraanaグループに売却する。Praanaは、建設、繊維、自動車、パーソナルケア製品などさまざまな市場に製品を供給する特殊化学品や複合材の大手メーカー。対象となるのは、グローバルにおけるM B S(メチルメタクリレートブタジエンスチレン)コポリマー事業と、欧州およびアジアにおけるA I M P A(アクリル系コポリマー)事業で、生産拠点であるオランダのフリッシンゲン拠点(従業員50人)を含む。米アラバマ州のモービル拠点と米国のA I M P A事業はアルケマ本体に残る。2026年第1四半期(1～3月)の手続き完了を見込む。

◇三菱ケミカル、26年4月組織改正～5ビジネスユニットを7つに

三菱ケミカルは2026年4月1日付で組織改正を行い、現在5つのビジネスグループを7つに見直す。現在は「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」「MMA & デリバティブズ」「アドバンスフィルムズ&ポリマーズ」「アドバンスソリューションズ」「アドバンスコンポジット&シェイプス」の5つだが、「ベーシックマテリアルズ&ポリマーズ」「MMA & デリバティブズ」「フィルムズ&パフォーマンスマテリアルズ」「コンポジット&シェイプス」「情報電子」「ポリマーコンパウンズ」「水・インフラ」の7つに再編。各ビジネスグループの具体的な管掌範囲に関しては、2026年1月に発表する。

◇クラリアント、M O Lとブラスケムからも訴訟提起～計8件目

クラリアントら4社は、エチレンカルテルに関連した損害賠償請求について、M O Lグループ(MOL Petrolkemia と Slovnaft)とブラスケムからも訴訟を提起された。請求額はそれぞれ5億4,800万ユーロと、4億2,000万ユーロ。これに対しクラリアント

は、当該行為が市場に何ら影響を及ぼさなかったことを裏付ける経済的証拠を提示し反論している。

エチレンカルテル事件は、クラリアントとセラニーズ、オルビア、ウエストレイクの4社によるカルテルが認められ、欧州委員会から制裁を受け確定したもの(ウエストレイクは内部告発者のため制裁除外)。これについて、BASFやトタル、ライオンデルバセルらは「カルテルによって損害を受けた」と主張している。

■これまで損害賠償請求訴訟を提起した企業	
企業名	請求額
BASF	14億ユーロ
トタルエナジーズ	6.25億ユーロ
OMV	10億ユーロ
ライオンデルバセル	16億ユーロ
BPヨーロッパ	19.6億ユーロ
エクソンモービル・ペトロリアム&ケミカル	
MOLグループ	5.48億ユーロ
ブラスケム	4.2億ユーロ

【環境関連】

◇プラスチック廃棄物、2024 年有効利用率 89%～プラ循環協調査

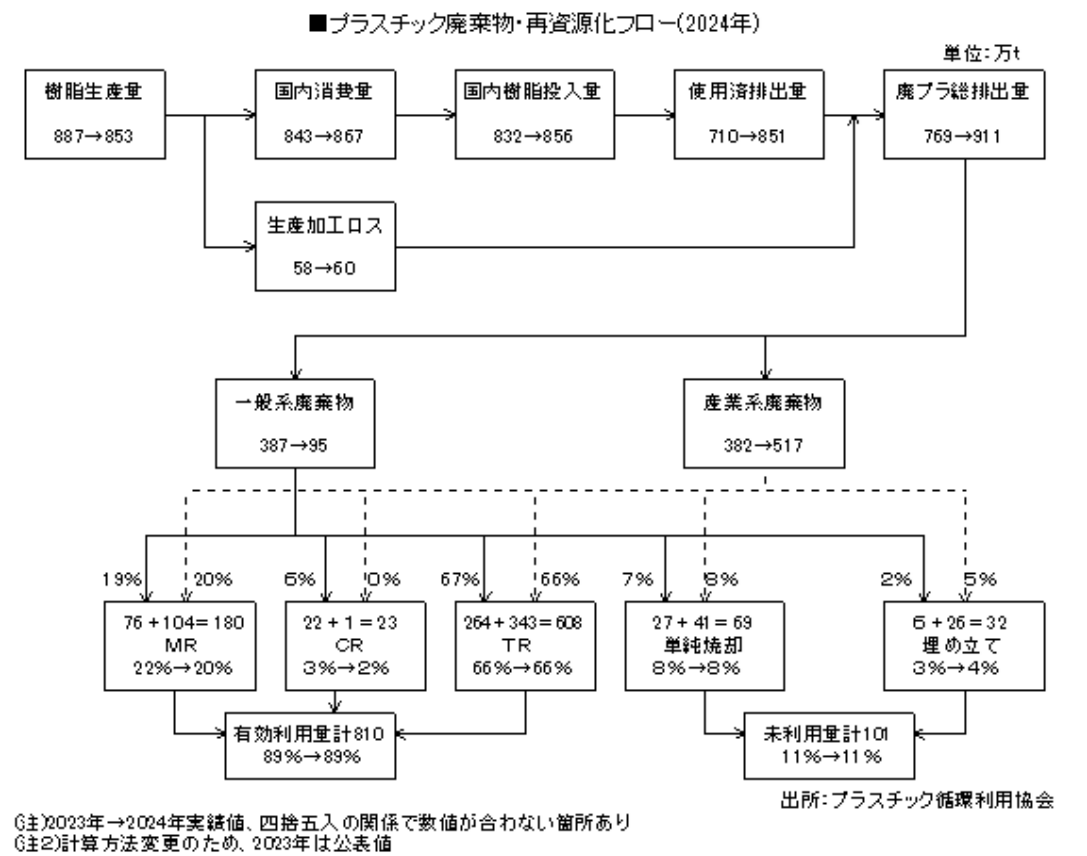
プラスチック循環利用協会は、2024 年(暦年)におけるプラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況をまとめた「プラスチックのマテリアルフロー図」を公表した。フロー図の精度向上を目的として推算方法を見直しており、廃プラ総排出量は0.6%増の911 万トンとの推算で、有効利用量は810 万トンで、有効利用率は89%だった。うちMR(マテリアルリサイクル)が5.3%増の180 万トン(前年の再計算値との対比、以下同)、CR(ケミカルリサイクル)は11.5%減の23 万トン、TR(サーマルリサイクル)は3.1%増の608 万トンだった。

■廃プラの総排出量・有効利用／未利用料、有効利用率						
年		2020	2021	2022	2023	2024
廃プラ総排出量		923	958	961	906	911
有効利用	MR	167	172	175	171	180
	CR	27	29	27	26	23
	TR	598	621	624	590	608
	合計	792	823	826	787	810
未利用	単純焼却	91	93	92	82	69
	埋立量	39	43	43	38	32
	合計	130	135	135	120	101
有効利用率		86	86	86	87	89

2024 年版では、処理制度向上を目的として、「一般廃棄物の発電・熱利用・単純償却の比率見直し」「排出モデルの適用範囲見直し」「MR 品の輸出量の推定方法見直し」「能登半島地震で発生した災害廃プラの推定量計上」「プラスチック拡大容器・包

材などのマテリアルフロー図で容り法プラの概略地推定」を実施した。これにより、廃プラの内訳のうち産業廃棄物の電気・電子機器と電線・ケーブル、輸送分野の排出量が従来より多くなった。また、フロー図の解説としてHPで公開してきた「マテリアルフロー図の見方 データの変遷」について、よりわかりやすい内容に改めた。

2024 年の廃プラ有効利用による消費エネルギー削減効果は、有効利用しなかった場合と比較して 259 P J (ペタジュール)と推定され、一般家庭における総消費エネルギー量 10%(629 万世帯分)に相当。同様に C O2 削減貢献量は 1,752 万トンで、家庭からの総排出量の 8 %(485 万世帯分)に相当する。



◇プラ循環協、プラ回収・需要拡大研究会で来春にも中間骨子公表へ

プラスチック循環利用協会は、「プラスチック資源の回収と需要の拡大に向けた研究

会」における議論の取りまとめとして、「中間とりまとめ骨子(案)」を2026年春にも公表する。回収量の拡大(自治体 To Do List)やプラ法32・33条のメリット・デメリット、住民向け公報の好事例など自治体向けの内容から、再生材の品質評価や入札制度の見直し議論、大規模ソーティングセンターに対する議論を集約したもので、政府への期待等も盛り込む。なお、同議論の実現策として作成中の自治体・中間処理事業者のマッチングサイトについては、2026年度早期の公開を目指している。

同研究会は、東北大の吉岡敏明教授を座長に据え、自治体や再商品化事業者を中心にこれまで5回の会合を実施している。第6回は2026年1月27日(火)13:30~16:30に東京都中央区銀座で開催予定。対面／Webでの参加が可能で、オブザーバー参加者と、情報提供を希望する連絡先のための登録者を募集している。問い合わせ先は「一般社団法人プラスチック循環利用協会：03-6810-9146、担当：武井氏(takei@pwm.or.jp)」。

【アジア戦略】

◇連泓新材料、130万tのMTOおよび20万tのEVAを稼働開始

連泓(Levima)グループの連泓新材料科技(略称：連泓新料)は、山東省棗荘市の県級市である滕州市で建設した年産130万トンのDMTO(中国科学院大連科学物理研究所技術によるメタノール to オレフィン)設備と20万トンのEVA(エチレン酢ビコポリマー)について、合格品の生産に成功し、稼働を開始した。125億元を投じた両設備は2025年9月に完工し、これまで試運転を進めてきた。MTO設備は12月10日にメタノール供給を開始し、11月にエチレンおよびプロピレンの合格品を生産した。これにより連泓新料は130万トンのMTO設備を2基保有することになり、川下のハイエンド製品への原料供給を安定化させる。EVAはチューブラーとオートクレープの2基



連泓新料のMTO設備



連泓新料のEVA設備

体制で、能力は 16 万トンから 36 万トンに増加。太陽光発電やケーブル、発泡成形など、多様な分野のニーズに対応する。

◇中国企業、ケミカル R によるプロピレン 10 万 t 設備を稼働開始

中国の岳陽興長石化(Yueyang Xingchang Petro-Chemical)は広東省惠州で、子会社の惠州立拓新材料(Huizhou Lituo、岳陽興長と恵城環保の合併)を通じて年産 10 万トンの廃プラスチック原料製造(前処理)ユニットを建設。試運転を完了し、ポリマーグレードプロピレンの生産に成功した。ケミカルリサイクルによるグリーンポリプロピレン(rPP)の生産拡大に繋げる。同原料製造ユニットは、広東東岳化学技術からライセンスを受けて建設したもので、年間 20 万トンの混合廃プラを熱分解によりガス化し、そのガスを原料としてプロピレンを製造する。将来的には 30 万トンのポリオレフィン製造を実現させたい考えだ。

【需給動向】

◇PVC、11 月国内出荷 14%減／主力のパイプニケタ減～輸出 7%増

塩ビ工業・環境協会(VEC)がまとめたPVC(塩ビ樹脂)の 2025 年 11 月出荷実績によると、前年同期比で国内出荷はニケタ減だった一方、輸出は増加した。国内出荷の用途別では、硬質用と電線・その他がニケタ減。製品別では、主力のパイプ向けが 2 割減となった。VCM(塩ビモノマー)は国内出荷・輸出とも減少。月末在庫は大幅に増加したが、定修の長期化等を考慮に入れると決して高い水準ではないという。月末在庫の前月比は、PVCが 0.9%減、VCMが 0.7%減だった。

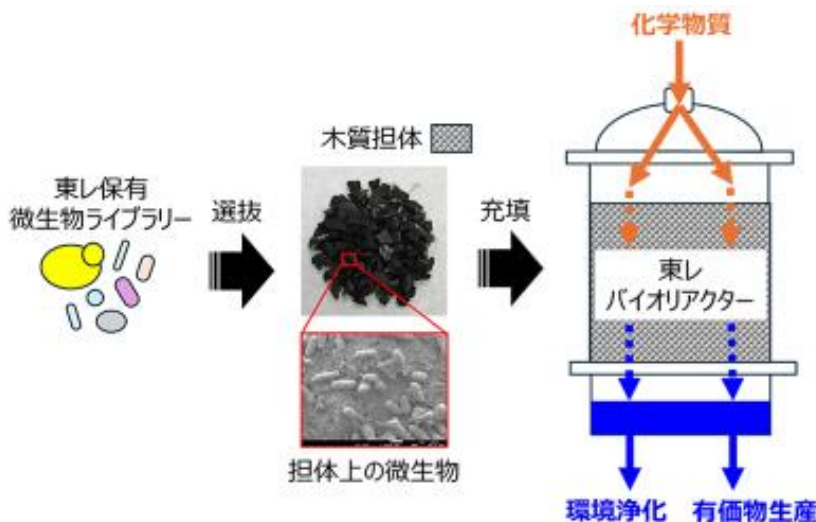
【新製品・新技術】

◇東レ、省エネ効果実現の化学物質変換バイオリアクター技術を開発

東レは、従来の高温・高圧を必要とする化学変換と比べてエネルギー消費を大幅に削減可能な微生物固定型バイオリアクター技術を開発した。同技術は、従来法に比べエネルギー消費を約 80～90%削減(CO₂ 排出量として 90%以上削減)できることを同社試算で確認しており、工場などにおける運用コストの低減と環境負荷低減が期待できる。

同技術は、特定の微生物を木質担体に固定化し、リアクター内に充填した構造。変換したい化学物質を含む水溶液をリアクターに連続的に接触させることで、微生物の保有する酵素が作用し、対象物質を効率的に目的物質へと変換する。AN(アクリロニトリル)をモデルとした社内実証試験では、AN水溶液を用いて約1カ月の連続試験を実施し、ANの99.5%以上を変換することを確認。変換後の生成物はアクリル酸、プロピオン酸、酢酸などの有機酸で、活性汚泥処理と組み合わせることで、二酸化炭素まで完全分解することが可能だという。リアクターは密閉性の高い構造で、対象物質が揮発性の場合にも効果を発揮し、空気拡散によるロス低減と安全性に寄与。木質担体に固定化する微生物やリアクター構造をカスタマイズすることで、様々な化学物質に対して応用が期待される。

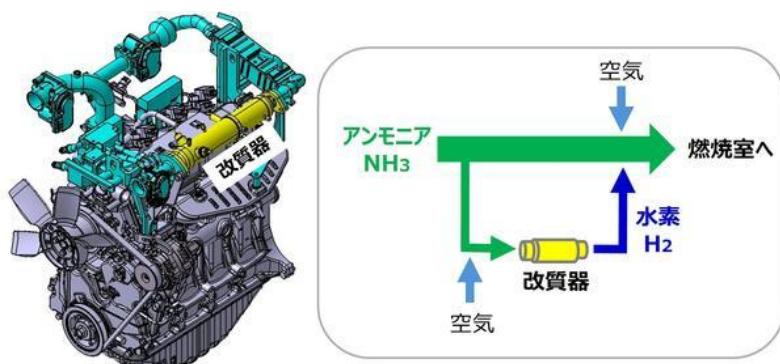
ANはP R T R制度の第一種指定化学物質であり、厳密な管理が求められる。同社は、アクリル繊維やABS樹脂、炭素繊維の原料としてANを使用。製造工程でANの一部は排出されるが、従来は加熱・加圧し回収することで原料として再利用しており、この既存プロセスのエネルギーコストを低減可能な技術として新技術を開発した。社内外の生産現場で技術検証と運用設計を進め、実用に向けたスケールアップを図る考え。自社保有の微生物ライブラリー(約500種)を生かし、環境浄化から有価物の生産まで応用可能な技術として、客の要望に応じて対応する化学品の拡大も狙う。



◇豊田自動織機、アンモニア燃料エンジンを開発～2027 年度に実証へ

豊田自動織機は、ガソリンやLPGに代わってアンモニアを単一燃料とするエンジンを開発した。デンヨー製発電機への搭載に向けて両社で共同開発に着手しており、2027年度中の実証開始を目指す。

アンモニアは燃焼時にCO₂を排出しない脱炭素燃料として今後の利用拡大が期待されているが、単体では燃えにくい性質があるため、アンモニアのみを燃料とするエンジンを開発する上での課題となっている。豊田自動織機は次世代燃料としての将来性に着目し、10年ほど前からアンモニアのみで動作するエンジンの開発に着手。難燃性燃料であるアンモニアから触媒反応で可燃性の水素を取り出し燃焼補助剤とすることで、アンモニアを燃えやすくする燃料改質技術の実現に取り組んできた。今回、共同開発に着手する発電機向けアンモニアエンジンは、既存の同社製ガスエンジンをベースに改良したもので、大阪ガスおよび豊田中央研究所との共同開発で確立した基本構造を採用。今後、発電機での利用に適した性能や信頼性を確保するための開発を行った上で、デンヨーの発電機に搭載し、適合性などの評価を経て本格実証を進める。



【政府・団体】

◇VEC・藤井会長～パイプ需要増に期待／足元は特殊事情で減少か

塩ビ工業・環境協会(VEC)の藤井一彦会長(カネカ社長)は、12月24日の定例会見に臨み、PVC(塩ビ樹脂)の需給見通しについて語った。11月に前年同月比で出荷量が大きく落ちたパイプ向けについて「(パイプと共に使われる)継手の出荷量がパイプと比べ大きく落ちていないことから特殊事情と考えている。パイプは、政府が下水管の更新を積極的に行う方針で、新年度に予算化されることが期待される」とPVC需要への波及効果に期待を示した。需要先として大きい住宅分野については、新築住

宅着工件数が減少する中でも「窓枠、壁紙、床材などは回復の兆しが出てきている。リフォーム向けの分野で需要の立ち上がりが期待できる」と述べ「窓枠については引き続き(消費者向けの)補助金が継続される。省エネ需要を取り込んでいきたい」と続けた。

輸出については、最大輸入国であるインドにおけるB I S強制適用の撤廃やAD(アンチダンピング、反不当廉売)の見送りに触れ「期待していた市況の回復には時間がかかる」との見通しを示した。輸出量については増加を見込み、国内出荷と輸出を合わせた出荷総計は「2025年度(2025年4月～2026年3月)は2024年度(実績140.7万トン)並みに仕上がってくる」と予想を述べた。

【市 況】

◇MEグローバル、MEG 1月ACP 580ドル～前月比30ドル下げ

MEグローバルは、MEG(モノエチレングリコール)の2026年1月ACP(アジア契約価格)について、前月比30ドル下げの580ドル(トン当たり)をアナウンスした。2025年のMEGアジア市況は基本的に右肩下がりの展開となり、ACPは12月に610ドルと最安値を記録。最大市場である中国のMEGスポット価格は8月末時点で630ドル程度を付けていたが、その後は下落基調が強まり、12月下旬現在で550ドル前後まで下げている。

■MEGのACP推移

	2024年	2025年	2026年
1月	840	840	580
2月	850	850	-
3月	850	850	-
4月	840	830	-
5月	820	650	-
6月	820	660	-
7月	830	650	-
8月	840	640	-
9月	840	650	-
10月	840	650	-
11月	850	630	-
12月	840	610	-

単位:\$/t

◇主要石油化学製品の価格動向<2025年1月～12月>④(汎用樹脂/ゴム)

製 品	1	2	3	4	5	6
【汎 用 樹 脂】						
低密度ポリエチレン						
国内価格、円/kg				395		
東南アジアSPOT、\$/t	1,120	1,120	1,120	1,060	1,010	1,010
高密度ポリエチレン						
国内価格、円/kg				375		
東南アジアSPOT、\$/t	1,150	1,170	1,180	1,180	1,160	1,160
ポリプロピレン						
国内価格、円/kg				380		
東南アジアSPOT、\$/t	880	890	880	860	870	870
塩化ビニル樹脂						
国内価格、円/kg				278		
CIFインド、\$/t	785	760	740	700	700	720
ポリスチレン(GP)						
国内価格、円/kg	▲17	287		▲1	286	
CIF香港、\$/t	1,180～1,220	1,190～1,230	1,200～1,240	1,170～1,210	1,130～1,170	1,070～1,110
ポリスチレン(HI)						
国内価格、円/kg	▲17	306		▲1	305	
ABS樹脂(カラー)						
国内価格、円/kg				335		
CIF香港、\$/t	1,390～1,430	1,390～1,430	1,390～1,430	1,350～1,390	1,320～1,360	1,300～1,340
【汎 用 ゴ ム】						
SBR						
国内価格、円/kg	+4	367～389		▲33	334～356	
BR						
国内価格、円/kg	+6	372～390		▲40	332～350	
NBR						
国内価格、円/kg	+13	557～568		▲37	520～531	
EPDM						
国内価格、円/kg	+3	377～397		▲12	365～385	

注：製品価格は随時見直ししております ・点線およびカッコ()付の数値は見込み値

